

法人名 : 社会福祉法人 緑風会
 拠点区分名 : (特養) 緑風荘拠点

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ③リース資産
当拠点区分は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税の取扱い
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 緑風荘拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア. 特別養護老人ホーム 緑風荘
 - イ. (特養)緑風荘 短期入所
 - ウ. デイセンター緑風
 - エ. (特養)緑風荘 訪問介護
 - オ. 緑風会イントロセンター海部
 - カ. 牟岐町在宅介護支援センター緑風
 - キ. 生きがい活動支援通所事業 デイ緑風
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	151,257,010	0	0	151,257,010
建物	298,566,488	7,790,738	12,618,349	293,738,877
合 計	449,823,498	7,790,738	12,618,349	444,995,887

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 「会計基準」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

①建物	該当する事項はない。	
②構築物	該当する事項はない。	
③機械及び装置	該当する事項はない。	
④車輛運搬具	該当する事項はない。	
⑤器具及び備品	スチームキャビ担架付他の除却による取崩額	7円

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	151,257,010円
建物（基本財産）	293,738,877円
計	444,995,887円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,900,000円
計	60,900,000円

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	864,923,226	571,184,349	293,738,877
建物（その他固定資産）	2,499,000	2,174,130	324,870
構築物	82,941,908	48,529,923	34,411,985
機械及び装置	5,286,961	5,286,959	2
車輛運搬具	22,539,645	22,169,013	370,632
器具及び備品	72,835,774	52,521,781	20,313,993
有形リース資産	1,053,600	1,053,600	0
合計	1,052,080,114	702,919,755	349,160,359

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10.重要な後発事象

該当する事項はない。

11.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。